

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 【事業の内容】（2026 年 10 月 15 日現在）

(1) 当社グループについて

当社グループは当社と連結子会社 2 社で構成されており、当社は、持株会社として当社グループの経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等を行っております。他方、当社グループの主要な事業はいずれも連結子会社である株式会社アクセルスペースにおいて行っております。当社グループは「Space within Your Reach」をビジョンに掲げ、従来人々にとって遠い存在であった宇宙が、日常的にかつ当たり前のように利活用されている社会の実現を目指しております。



当該ビジョンを達成するために、当社グループは、2008 年より世界に先駆けて小型衛星の開発に取り組んでまいりました。現在は、AxelLiner 事業と AxelGlobe 事業の 2 つの事業を運営しております。AxelLiner 事業は創業以来約 18 年にわたり蓄積してきた経験・ノウハウを基盤とし、小型衛星の開発・製造・打上げ後の運用に関して、打上げ機の手配や許認可の取得等の非技術的な手続きも含めて顧客向け小型衛星プロジェクトの開発・運用サービスを提供しております。AxelGlobe 事業は当社グループが保有・運用する光学地球観測衛星コンステレーションが取得した画像データを販売、又はそれらの画像を加工・分析して情報を抽出し、ソリューションとして顧客にサービス提供しております。農業や土地管理をはじめ、環境や金融、報道等、他産業での用途にも拡大しております。

なお、「衛星コンステレーション」とは、複数機の人工衛星を打上げ、それらを一体運用して事業等に活用する仕組みのことをいいます。



事業セグメントは、上記 AxelLiner 事業及び AxelGlobe 事業の2つとしており、これは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(2) 基盤となる小型衛星に関する技術

小型衛星の特徴と技術の源泉

当社グループは2008年の創業以来一貫して小型衛星事業に取り組んでおり、ベースとなる技術は、創業者である中村友哉及び永島隆の指導教員であった中須賀真一氏が当時教授を務めていた東京大学大学院工学系研究科、及び創業者である宮下直己氏の指導教員であった松永三郎氏(故人)が当時准教授を務めていた東京工業大学(現・東京科学大学)理工学研究科機械宇宙システム専攻において研究開発されていた複数の超小型衛星プロジェクトから生み出されたものです。

当時、一般に人工衛星と言えば、質量1トンを超える大型衛星が主流であり、時に5年以上にも及ぶ長い開発期間や宇宙用の部品を用いることによる高額な調達費用のため、政府系機関による開発が一般的でした。当社グループが手掛ける小型衛星は独自ノウハウにより、宇宙でも利用可能な民生部品を積極的に選定・活用したり、信頼性を損なわない範囲で各種環境試験を簡略化することによって、低コストでの設計製造、及び契約の締結から宇宙での利用開始までの期間の短縮を実現しました。

これにより民間企業が自社衛星として人工衛星を保有する可能性が切り拓かれるほか、衛星コンステレーションによる同一地点の高頻度観測や冗長性の確保といった新しい価値を提供することが可能となりました。

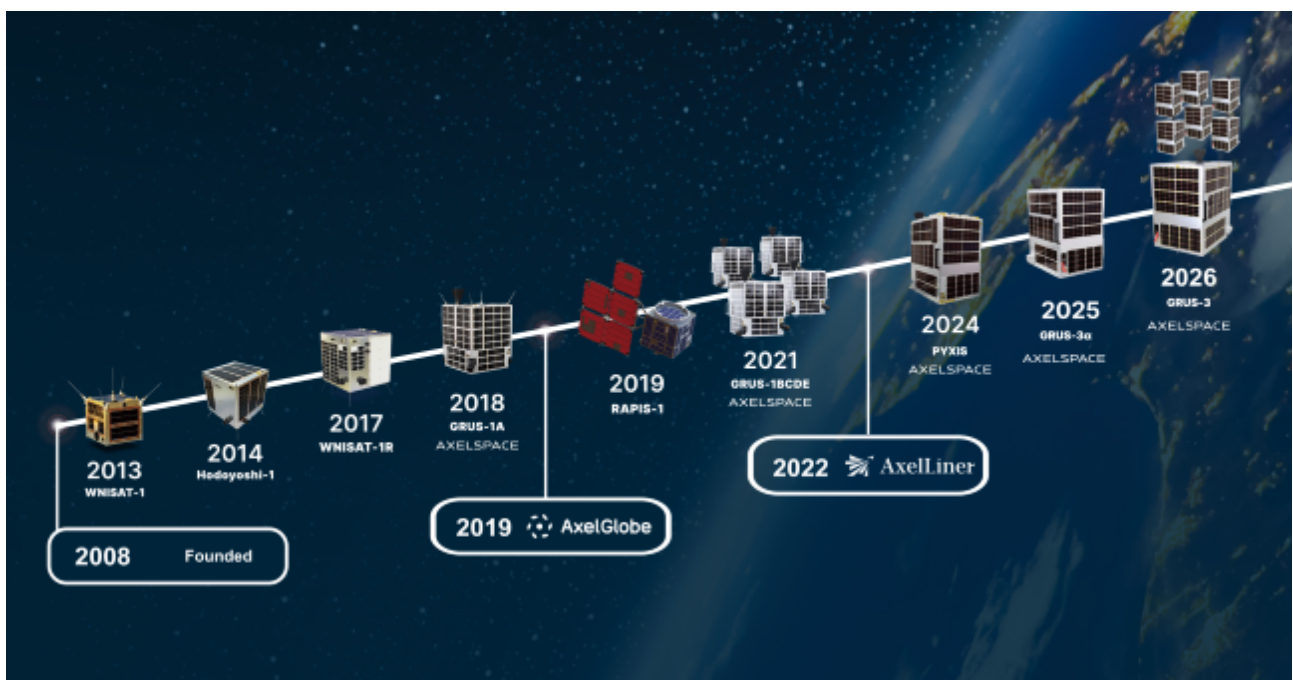
小型衛星に関する実績

創業以来、「WNISAT-1」「ほどよし1号機」「RAPIS-1」等の顧客向け人工衛星に加え、当社グループのAxelGlobe事業向け人工衛星である「GRUS」12機を含む合計18機の小型衛星を製造した実績を有しております。

株式会社アクセルスペースを設立後、大学で培ってきた技術・経験を活かし、質量約10キログラムの日本初の超小型民間気象衛星「WNISAT-1」の開発を株式会社ウェザーニューズより受託、2013年に打上げ、2024年2月まで運用を行いました。「WNISAT-1」の開発と並行する形で、2009年より内閣府総合科学技術会議による最先端研究

開発支援プログラムの1テーマである「日本初の『ほどよし信頼性工学』を導入した超小型衛星による新しい宇宙開発・利用パラダイムの構築」の一環として「ほどよし1号機」の開発を主導、2014年に打上げ、2025年3月まで運用を行いました。その後「ほどよし1号機」の実績を生かし「WNISAT-1」の後続機である「WNISAT-1R」を開発し2017年に打上げ、2025年5月まで運用を行いました。2016年にはJAXAとの間で技術実証衛星である「小型実証衛星1号機(RAPIS-1)」の開発・運用に関する契約を締結し、2019年には同衛星がイプシロンロケット4号機にて打上げられました。なお、日本において、政府系機関の衛星開発をスタートアップ企業が受託するのは初めてのことでした。「RAPIS-1」については約1年半にわたって軌道上運用を継続し、全ての実証ミッションを成功裡に終えたのち、停波しております。

これら顧客のための人工衛星開発に加え、AxelGlobe事業に用いる地球観測衛星「GRUS-1A」を2018年に1機、2021年には「GRUS-1B, C, D, E」を4機同時に打上げることで、5機による地球観測衛星コンステレーションのサービスを日本で初めて開始しております。なお、本書提出日現在、姿勢制御に不具合が発生した「GRUS-1E」については、商用運用を終了し、4機体制で地球観測衛星コンステレーションの運用を行っております。また、2026年7月7日に次世代地球観測衛星「GRUS-3」7機の同時打上げに成功し、2026年中の商用運用の開始に向けて初期運用を行っていましたが、7機の内4機については、高速通信系統に恒久故障である不具合が発生し、予定していた高速通信系統での画像データのダウンロードによる商用運用は困難であると判断いたしました。不具合の発生していない3機についても、商用運用開始予定を2ヶ月延期し、2027年2月からの商用運用開始を目標としております。



このように、多様な衛星を短期間に複数打上げ、並行して運用する経験を積んでまいりました。多様なミッションを通じて、小型衛星を構成する機器(コンポーネント)に関するサプライチェーンの確立、コストと信頼性のバランスを考慮したシステム設計、打上げ事業者や政府系機関との交渉等、プロジェクト推進に関わるあらゆる技術的・非技術的ノウハウを蓄積してまいりました。

当社グループの小型衛星の開発・製造・運用技術の特徴

当社グループの人工衛星の開発・製造・運用には次のような技術力があり、これらの技術力を用いた短期・低コストでの小型衛星開発を行えることが当社の強みです。また、実績が重視される衛星開発の中で、顧客から受託した人工衛星開発において、総合評価方式による一般競争入札若しくは顧客からの指名による受注実績を有していることは、当社グループの人工衛星開発に関する技術力と実績が評価された結果であると認識しております。

[1] 小型衛星ミッションのために最適化した独自の設計基準と製造体制

当社グループの創業者らは大学生時代から小型衛星開発の研究を重ね、小型衛星のミッション遂行に必要な設計思想及び設計製造ノウハウを獲得しております。当社グループの創業後、これらの設計・製造ノウハウを、大学レベルで必要とされるミッション遂行に必要な水準から、人工衛星ビジネスをするために必要十分となる独自の水準にまで向上させております。これにより、従来の人工衛星製造の業界において常識だった多くの開発工数や試験工数を削減・簡素化したほか、宇宙空間での利用を前提としていない民生部品の積極採用も行い、開発コストを大幅に削減しつつも、事業用途に耐え得る品質を維持する開発手法の確立に成功しております。

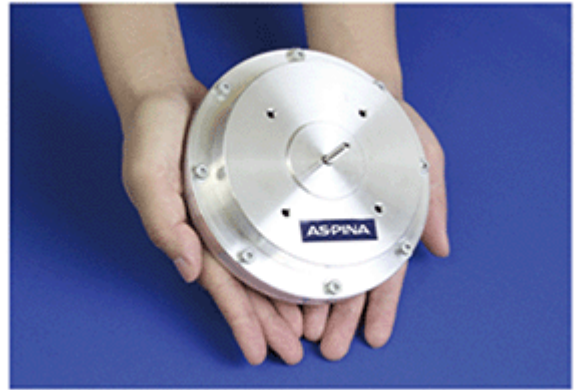
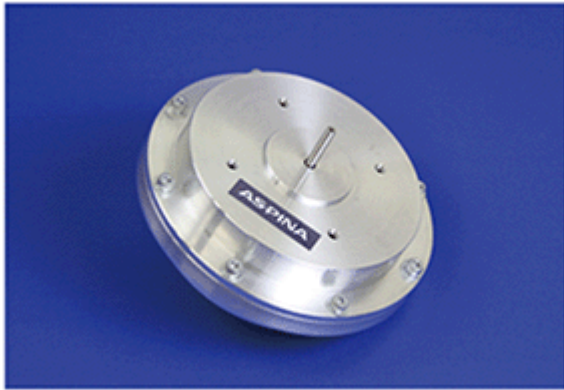
[2] 自動運用システム

当社グループが手掛けている一般的な地球周回衛星では、地上に置かれているアンテナ(地上局)と通信可能な時間帯は投入軌道によって自動で決まり、夜間・休日関係なく運用が発生します。従来行われていた人力による衛星運用では、こうした変則的な拘束時間に加え、運用ミスが許されないことによるストレスが高く、多大な人的コストがかかっておりました。当社グループでは創業以来、こうした運用にかかる手間・ミスを避けるため、人工衛星の運用の無人化・自動化を目指した運用システムを開発し、2018年に打上げた「GRUS-1A」より適用を開始しました。現在ではクラウド上の自動運用システムが人工衛星の監視・運用の大半を無人で実施し、軌道上の衛星に発生した軽微な不具合は自動復旧するなど効率的な衛星運用を実施しているほか、人工衛星に送付するコマンドは事前に設定された運用計画に基づき全てプログラムが生成するなど、運用ミスを防ぐ工夫をしております。さらに、他物体との衝突リスクが顕在化した時には自動で衝突回避運用を実行する機能の実装も進めております。人工衛星運用の自動化は当社グループの創業当時より強く掲げた目標であり、人工衛星に搭載するソフトウェアと地上側の人工衛星運用ソフトウェアの両者を内製し、それらを相互に連携させることで高度な運用自動化を実現しております。このように人工衛星の開発と運用をワンストップで提供できることは、設計・製造・運用全ての経験を有した事業者のみが実現できることであり、特に人工衛星の運用経験のない顧客を取り込めるようになる点で、強い競争力となると考えております。

[3] 民生部品の積極的な利用をはじめとした独自のサプライチェーン網の構築

宇宙は地上とは異なる過酷な環境(真空、宇宙放射線、大きな温度変動等)であるため、一般には宇宙環境を想定して製造されていない民生部品をそのまま利用することはできません。当社グループは最先端の半導体などの民生部品から宇宙利用できるものを独自に選定するノウハウ・技術を有しております。これによって例えば衛星搭載のメイン計算機ボードを内製化しており、安価でありつつも小型かつ高性能な衛星の実現に貢献しております。こうしたノウハウの積み重ねにより、当社グループは、外部機器の調達と自社開発品を組み合わせた独自のサプライチェーン網を構築しております。また、長納期かつ高額な調達機器に関しても、外部メーカーと共同開発に取り組み、当社グループが宇宙利用の経験とノウハウ等を提供することで、安価で短納期な部品を開発するなど、更なる原価低減に向けた施策も進めております。一方で近年では数千機を超えるいわゆるメガコンステレーションの誕生から、小型衛星向けのコンポーネントの開発が活発となっており、徐々に安価で高性能なコンポ

ーメントも市場に流通し始めております。当社グループは内製と外部パートナーとの共同開発、外部調達をバランスよく併用することで技術・コスト両面で競争力のある製品開発を進めております。



シナノケンシ株式会社と共同開発を行っている
リアクションホイール(衛星の姿勢制御装置の一つ)の原理試作品

(3) AxelLiner 事業

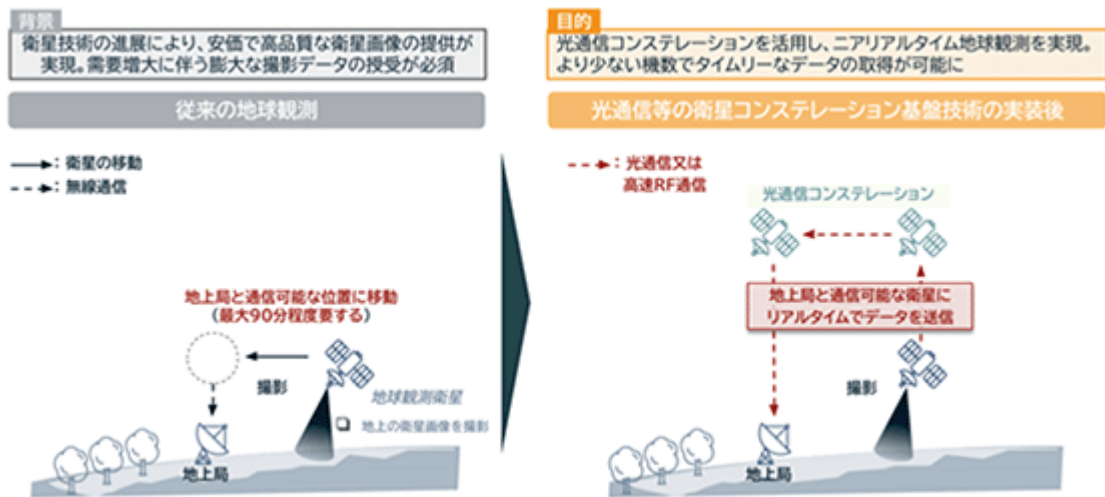
AxelLiner 事業は、顧客向け小型衛星プロジェクトの開発・製造・打上げ・運用を提供しております。

AxelLiner 事業の前身となる、創業当初から取り組んできた顧客専用衛星開発では、顧客の要望に応じた小型衛星の設計から製造・運用までを提供してまいりました。その実績として、「WNISAT-1」、「ほどよし1号機」、「WNISAT-1R」、「RAPIS-1」が挙げられます。

現在の主要顧客は政府系機関で、2026 年 5 月期は Axelliner 事業の売上高の約 86%を占めております。また、同時期の売上高は国内 100%になります。政府系機関より委託を受け、取り組んでいるプロジェクトのうち、主なものは以下のとおりであります。

・光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証(2031 年度(注)まで)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」という。)が公募した「経済安全保障重要技術育成プログラム」におけるテーマの一つであり、2023 年 3 月に採択されました。本開発・実証プロジェクトは、株式会社 Space Compass(NTT 株式会社とスカパーJSAT 株式会社の合弁会社)、NICT、日本電気株式会社とともに、大容量・低遅延でのデータ通信・データ処理のサービスの提供を可能にする技術の研究開発に取り組み、日本近傍で衛星光通信ネットワークシステムとしての機能・性能実証を行います。このうち、当社グループは地球低軌道光通信衛星コンステレーションを構築する小型の光通信衛星及びネットワーク統合制御システム(ネットワーク運用制御システム、衛星管制システム、衛星自律化システム)の開発を行うと共に、システム実証のための光通信ターミナル搭載の地球観測衛星や電波(RF)地上局の構築を担当します。



光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の実装後のイメージ図

(注) 実施機関の会計年度を示します。

また、顧客の専用衛星の開発・運用及び AxelGlobe 事業に供する小型衛星「GRUS」シリーズの開発・運用を通して、当社グループは設計の標準化や量産に関する技術的知見の蓄積、必要となる諸手続きや調整のほか、政府や周波数調整の国際機関、ロケット・地上局・保険事業者等の外部関係者との関係性の構築など、衛星プロジェクト遂行に必要なあらゆる経験を積んでまいりました。こうして得たノウハウをベースに、顧客が求めるミッションを実現する衛星について、設計・製造・各種手続きから運用までをワンストップサービスとして提供しております。その1つとして、宇宙空間で使用するコンポーネントを軌道上で実証したいと考える顧客に向けた「AxelLiner Laboratory」のサービス提供を開始しました。宇宙用コンポーネント開発事業者が顧客(衛星メーカー等)に製品を販売するには軌道上での動作実績を求められることが多く、これが当該事業者にとって大きなハードルとなっています。このため、国内においてはJAXAを中心とする政府系機関により宇宙用コンポーネントの軌道上実証機会が提供されてきましたが、実証頻度が2～3年に一度と低いため、製品の性能を素早く検証し、タイムリーに市場に出すことが難しいという課題がありました。当社グループでは宇宙産業向けのコンポーネントを開発したい企業、宇宙空間の特性を活用した実験をしたい企業などを対象にサービスを提供しております。当社グループが開発中の汎用バスシステムをベースに、ミッション機器が搭載可能なスペースを分割して提供し、相乗りで打上げることで、1スペースあたりの提供価格の低減を実現します。また、大型のミッション機器の実証を目指す顧客に対しては、衛星自体を提供することも可能です。これらの実証機会を提供する衛星を定期的に打上げることから柔軟な実証時期の選択・変更を可能にするほか、衛星オペレータとして実証対象コンポーネントに対し、中立的な立場での軌道上評価ができる第三者的な認証を提供するなど、独自性の高い軌道上実証サービスの構築を目指しております。本書提出日現在、シナノケンシ株式会社、株式会社 Pale Blue、JAXA と軌道上実証契約を締結し、サービス提供を進めております。なお、当社連結子会社である株式会社アクセルスペースは、株式会社 Pale Blue との契約の解除に関する書面を受領しており、同社との間で協議を開始しております。

衛星は、大きくは通信、電源、姿勢制御等、人工衛星としての基本機能に必要な機器及び衛星の主構造の総称を指すバス(衛星バス)と、その人工衛星を製造・開発する目的となるミッション機器の2つで構成されております。それまでの衛星開発では、バス部の設計は、個別の要素技術は流用していたものの、衛星バス及び自動運用システ

ムの標準化・汎用化が十分に進んでおらず、顧客のミッションに応じたカスタマイズでの設計工程が毎回発生し、複数の衛星案件を獲得して成長する上での課題となっていました。当社グループではバス部設計の標準化・汎用化の推進により、開発の効率化、開発期間の短縮化を進めております。

2010 年代後半に入り、政府が宇宙ベンチャーの支援を本格的にスタートし、今後も宇宙ビジネスは加速度的に成長することが見込まれる環境となりました。時流により、世の中の期待にタイムリーに応えていくためには、衛星開発手法を抜本的に変革しなければならないと考えるようになったことから、改めて専用衛星事業のあり方を見直したのが、AxelLiner 事業です。顧客の事業デザインのサポートから軌道上運用までの衛星開発に関わる長くて複雑なプロセスをパッケージ化し、それらを容易に管理できるソフトウェアを提供することで、他に例のない革新的なサービスを作り上げることを目指しております。なお、本サービスの詳細については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

2021 年より経済産業省による「超小型衛星コンステレーション技術開発実証事業」(注)の補助事業者として、小型衛星の量産化を見据えた設計の汎用化、製造の効率化、運用の自律化・自動化についての実証を進めております。2024 年3月に打上げた AxelLiner の実証衛星初号機となる「PYXIS」に加え、2025 年6月に打上げた性能検証衛星「GRUS-3α」においても、汎用バスの実証を行っています。

(注) 本事業は 2021 年度から 2022 年度まで経済産業省が実施し、2023 年度から 2026 年度は NEDO が「宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援)」として実施するものです。また、実施期間は各機関の会計年度を示します。

(4) AxelGlobe 事業

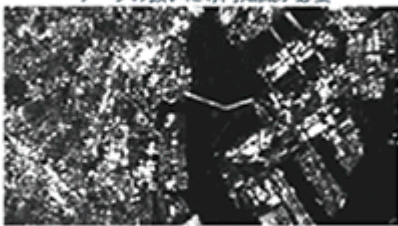
AxelGlobe 事業は当社グループが運用する衛星にて撮影した画像データを販売及び衛星画像を使ったサービスを提供しており、現在4機の「GRUS-1」により顧客が求める世界中の地点の衛星データを高頻度かつ安価に提供ができることを最大の強みとしております。

AxelGlobe 事業を構成する小型衛星「GRUS-1」において提供する衛星画像の地上分解能(画像における1ピクセルに相当する地上の幅)は2.5mと、地上の航空機1機レベルの識別が可能であり、撮影幅は55km(直下視の場合)、撮影長は最大約1,000 kmと世界的に見ても商用衛星としては幅広い画像を一度に取得することができます。

一般的な衛星画像としては、一眼レフカメラのように人の目で見たように写る光学画像と、電波を用いた合成開口レーダー(SAR: Synthetic Aperture Radar)画像の大きく分けて2種類がありますが、「GRUS-1」が取得する画像は光学画像となります。照射した電波の反射強度を白黒の画像として表現している SAR 画像と比較し、「GRUS-1」が取得する光学画像は普段目にしている写真と同種の画像であり、直感的に理解しやすく誰にでも使いやすいという特徴があります。光学画像には悪天候時や夜間の撮影ができないという弱点がありますが、広域を撮影できる、複数波長のデータがあるため情報量が多い、面積あたりの画像単価が低い等の SAR 画像にはないメリットもあります。衛星自身が電波を発して観測を行う SAR 衛星に対し、光学衛星は SAR 衛星のように衛星自身が電波を照射しない、受動的な観測手法であるため消費電力が少なく、その分一つの衛星でより広い面積を撮影することが可能です。また、衛星開発コストも低く抑えられ、比較的安価に通常の写真のような扱いやすい衛星画像をユーザーへ届けられる特徴があります。実際にサービスを利用する顧客セグメントは幅広く、2026 年5月期の AxelGlobe 事業の売上高の約12%は民間企業であり、官民間問わず幅広い事業者 서비스에提供しております。

また、同時期の国内外売上高比率は国内約94%、国外約6%になります。販売チャネルについては、国内外70社以上の販売代理店と契約しておりますが、国内においては直販による営業活動も強化し、衛星画像に AI 技術等を用

いて解析した情報を付加した解析サービスや、衛星画像を用いた課題解決を行うコンサルティングサービスも合わせて提供しております。これらのサービスを充実させていくために、様々な非宇宙産業のキープレイヤーとの協業に向けた取組みを積極的に進めております。加えて 2026 年 3 月には当社 100%連結子会社として株式会社アクセルスペースディフェンス&インテリジェンスを設立し、安全保障領域での顧客ニーズへの対応力強化を図っております。

	光学衛星	SAR衛星
データの扱いやすさ	○ ・カラー画像 ・専門知識がなくても容易に扱うことができる  当社衛星「GRUS-1」による撮影画像 東京(日本)	△ ・モノクロであり、人間の目での判読は困難 ・データの扱いに専門知識が必要  出所: Copernicus Browser(Sentinel-1 IW, VH・linear gamma) (Copernicus Sentinel data 2025)
撮影面積 ^{*1}	広い	狭い
製造コスト ^{*2}	低い	高い

光学衛星と SAR 衛星の比較

＊ 1：衛星 1 機が 1 日あたりに撮影可能な面積

＊ 2：国内 SAR 小型衛星事業者と当社製造コストの比較より

「GRUS-1」では人間の目でも視認可能な可視光線に加え、人間の目には見えない近赤外線(波長帯：770nm-900nm)や植物のクロロフィルが良く反応すると言われるレッドエッジ(波長帯：705nm-745nm)のデータを取得することができ、可視光だけでは判別が難しい作物の生育状況の把握や森林の健康状態の確認といった用途への応用が可能です。これらのデータを AxelGlobe 専用のウェブプラットフォームを通じて提供しております。



2021 年 3 月に打上げられた「GRUS-1B, C, D, E」のフライトモデル 4 機
(当社グループのクリーンルームで撮影)

AxelGlobe 事業で提供するサービスの詳細は以下のとおりであります。

事業の特徴

[1] 顧客要望に合わせた高い衛星利用効率

当社グループが提供する衛星画像は基本的に顧客の要望があった場所を撮影するタスキングを基本としており、事前にあらゆる箇所を撮影し、アーカイブとして提供するビジネスモデルと比較して死蔵されるデータを少なくすることが可能です。

[2] 一度に広範囲にわたる撮影

撮影幅 55km(直下視の場合)、撮影長最大約 1,000km の広範囲を一度に撮影することが可能です。長距離にわたる海岸線や、広域の農地や森林のモニタリングにも適しております。

[3] 高頻度での撮影

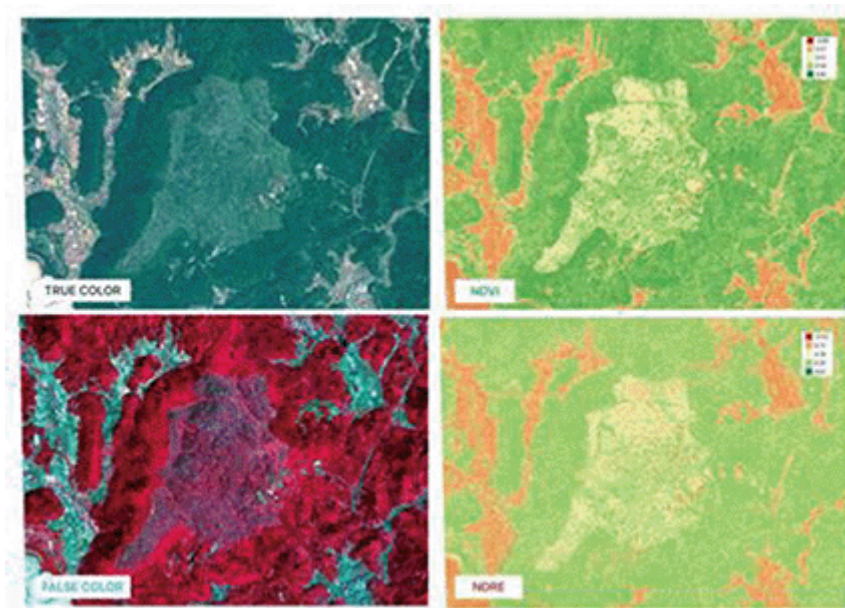
同一地点を 2～3 日に 1 回撮影が可能です。顧客のニーズにより、月 1 回、月 3 回、月 6 回の撮影リクエストを受け付けております(タスキング画像販売)。特定のエリアを定期的にモニタリングすることができるため、時間による変化をタイムリーに把握し、適切な事業判断に活用できます。

サービス利用事例

AxelGlobe が提供するサービスを活用できる主な産業・用途として、農業、インフラモニタリング、環境、報道、安全保障、宇宙状況把握、マッピングが挙げられます。衛星は世界中のあらゆる地域を撮影できるため、これらの産業・用途に対してサービスをグローバルに提供していくことが可能です。具体的には、次に示すように活用されております。

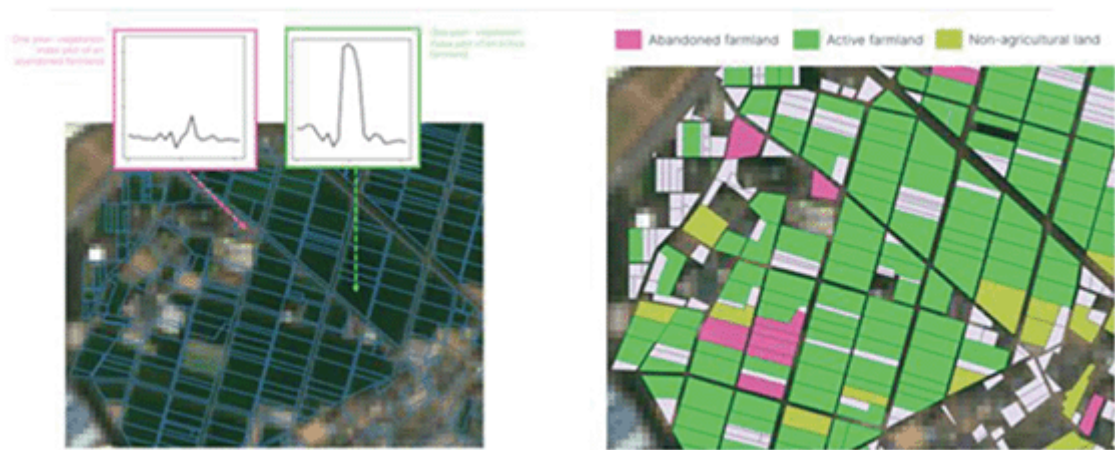
[1] 農業

衛星画像はただ目で見ただけでなく、得られている波長データごとの演算・分析を行うことにより作物の生育状況を解析することができます(当社グループの「GRUS-1」による衛星画像は赤、緑、青、近赤外、レッドエッジ、パンクロマティックと呼ばれる6つの波長帯域によるデータを取得しております)。生育の状況を「GRUS-1」などの衛星画像から確認、分析を行うことで、収穫適期の把握や水・肥料の管理が効率的にできるようになります。また、森林の育成状況に関する情報が樹種判断等の管理にも利用されております。その他季節ごとの植生の状況について分析することで、耕作放棄地を発見することや、農作物の経済指標作成等、多様な用途での活用が可能です。



NDVI 処理／NDRE 処理(注)の画像

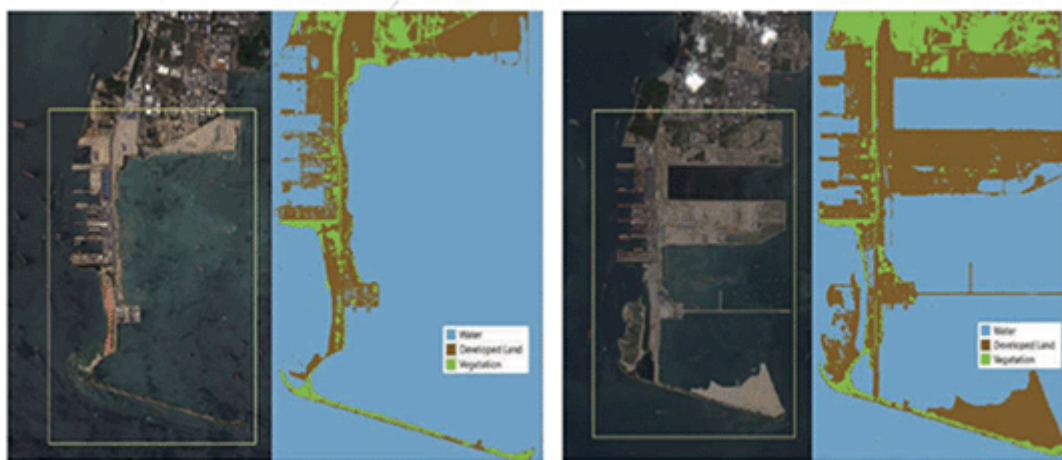
(注) NDVI 処理／NDRE 処理…植物が一定の光の波長帯域を反射又は吸収する特性を活かして、特定の波長帯域の反射率の差を指標として観測し、植物の生育状況を衛星画像上で可視化する処理。近赤外線帯域(「GRUS-1」では770nm-900nm)の波長を活用したものをNDVI(Normalized Difference Vegetation Index)、レッドエッジ帯域(「GRUS-1」では705nm-745nm)の波長を活用したものをNDRE(Normalized Difference Red Edge Index)といいます。



農地状況分析・生育状況把握

[2] インフラモニタリング

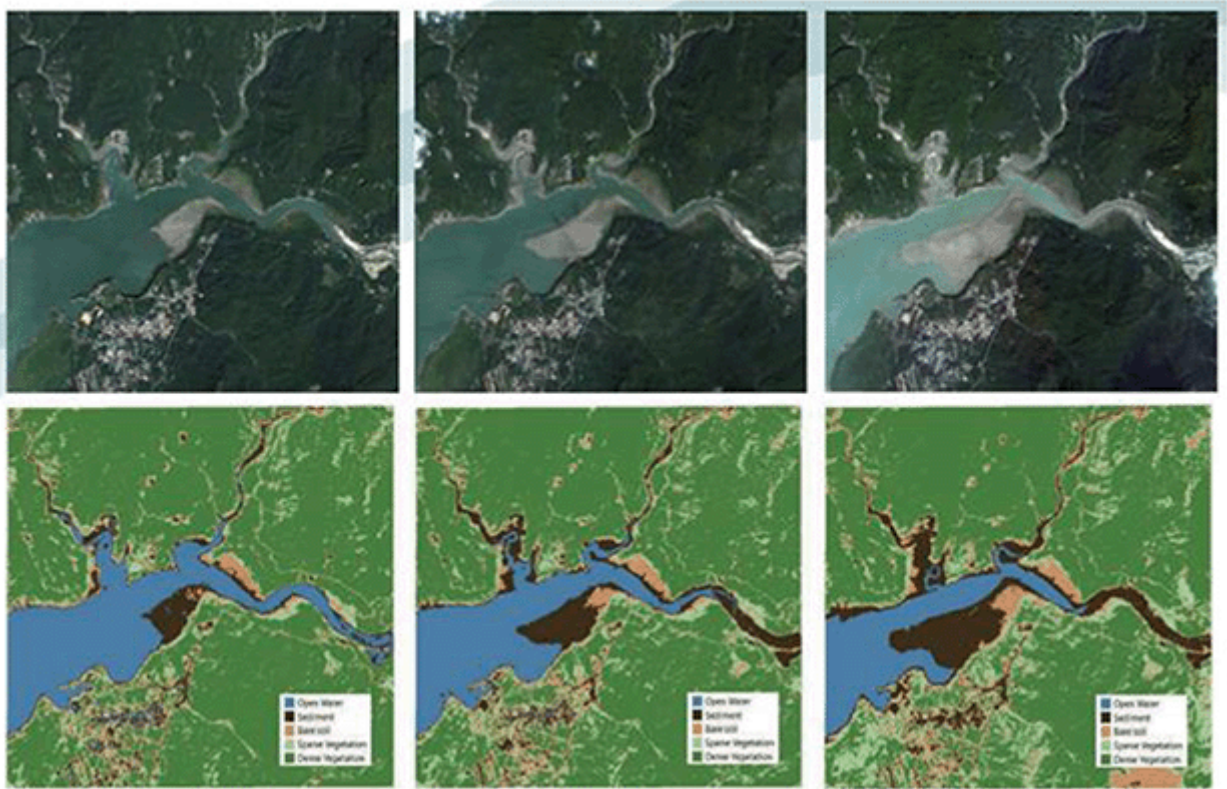
広範囲を一度に撮影可能であり、かつ定期的に撮影できる衛星画像は、対象地域の工事進捗や異常を容易に確認することを可能にします。また、容易に現地に行くことのできない遠隔地も撮影対象とすることができ、長距離にわたるパイプラインや外洋に浮かぶプラント、メガソーラーなど、大規模なインフラのモニタリングや工事進捗の把握の効率化に活用可能です。



工事進捗のモニタリング(工事ライフサイクル)

[3] 環境

人が立ち入りにくい地帯の広範囲かつ迅速な環境モニタリングや、森林の伐採などの変化、河川における堆積物の変化による流域のモニタリングなどを自動検出することができるため、業務効率化に活用可能です。このほか、地上からの実測データなども組み合わせつつ、森林域における樹種ごとの地上部バイオマスの推定などを行い、森林の管理精度の向上や生物多様性保護への貢献にもつなげることができると考えております。



複数の時点間の堆積物の定量化による流域モニタリング

[4] 報道

報道で衛星画像が活用される場面は近年増加しております。画像そのものではなくシャッター権を販売することで、世界中どこでも関心のある地域を自由に決め、都度指定して撮影することが可能です。また必要な画像のみ追加費用で購入できるようにすることで、従来と比較して、費用を抑えた形で衛星データを活用することができます。

近年は SNS が発達し、また、生成 AI の発展等により誰でも画像を容易に作成できるようになったため、偽の画像を使ったフェイク情報の拡散リスクが叫ばれております。このような中、衛星画像はファクトを示すデータとしての価値が高まると見込んでおります。

[5] 安全保障

人工衛星は世界中を領空の制約に縛られることなく観測することができるため、地上から立ち入ることができない場所でも、何が起きているかを一定程度知ることができます。こうした情報は、安全保障の観点において極めて重要な役割を果たします。



「GRUS-1」にて撮影したシンガポールの港湾エリア。AI を用いて貨物船を自動的に検出(画像右)

[6] 宇宙状況把握(SSA : Space Situational Awareness)

軌道上に打上げられる衛星の数が近年急速に増加しており、スペースデブリ(宇宙ゴミ)への関心も高まっております。軌道上物体の衝突によってスペースデブリが急増するのを防ぐため、宇宙交通整理(STM : Space Traffic Management)についての議論も始まっておりますが、こうした議論を進めるにあたり、軌道上の状況を正確に把握することは欠かせません。地上からの望遠鏡やレーダーでの監視に加え、軌道上の衛星から他の物体を直接観測するニーズが出てきております。

次の画像はオーストラリアのHIGH EARTH ORBIT ROBOTICS PTY LTD(HEO Robotics 社)の要請により2024年2月に「GRUS-1」が撮影した、軌道上を漂う日本のH-IIA ロケット2段目の画像になります。ロケットの1段目や補助ブースター、フェアリング(衛星を保護するカバー)等は海に落下しますが、2段目は衛星を切り離して役割を終えた後も、このように数年から数十年間、軌道上に残存し続けます。



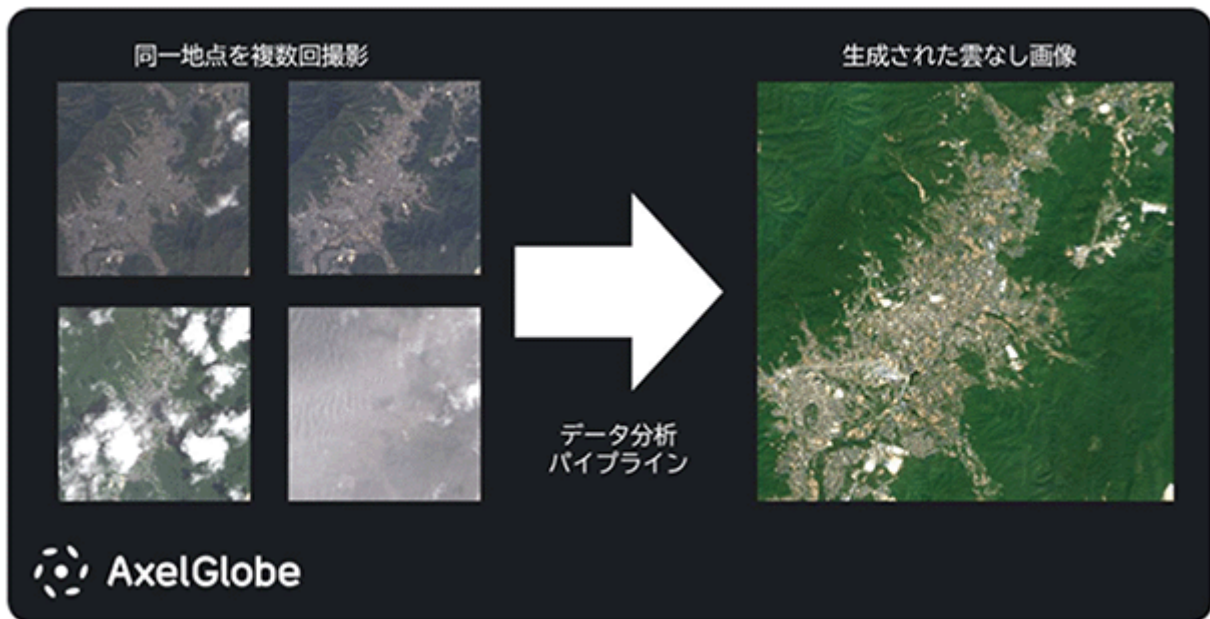
軌道上を漂う H-IIA ロケット 2 段目 (HEO Robotics 社の要請により「GRUS-1」が撮影)

[7] マッピング

衛星による広範囲な観測は、道路・建物、土地、湾岸線などの把握や、地図の作成・更新や都市開発に活用が可能です。

異なる時期に撮影された衛星画像と AI による画像分析から、変化量の大きなポイントを抽出し、広範囲なエリアの中から、更新などの対応が必要なポイントを効率的に特定することができます。

また、複数回撮影した同一地点の画像を用いて、雲のない衛星画像データ(モザイク画像)の組成と提供を実現しております。



AxelGlobe モザイクによる雲なし画像の生成例。

「GRUS-1」にて撮影した複数の衛星画像(左)から雲なし画像を合成する。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

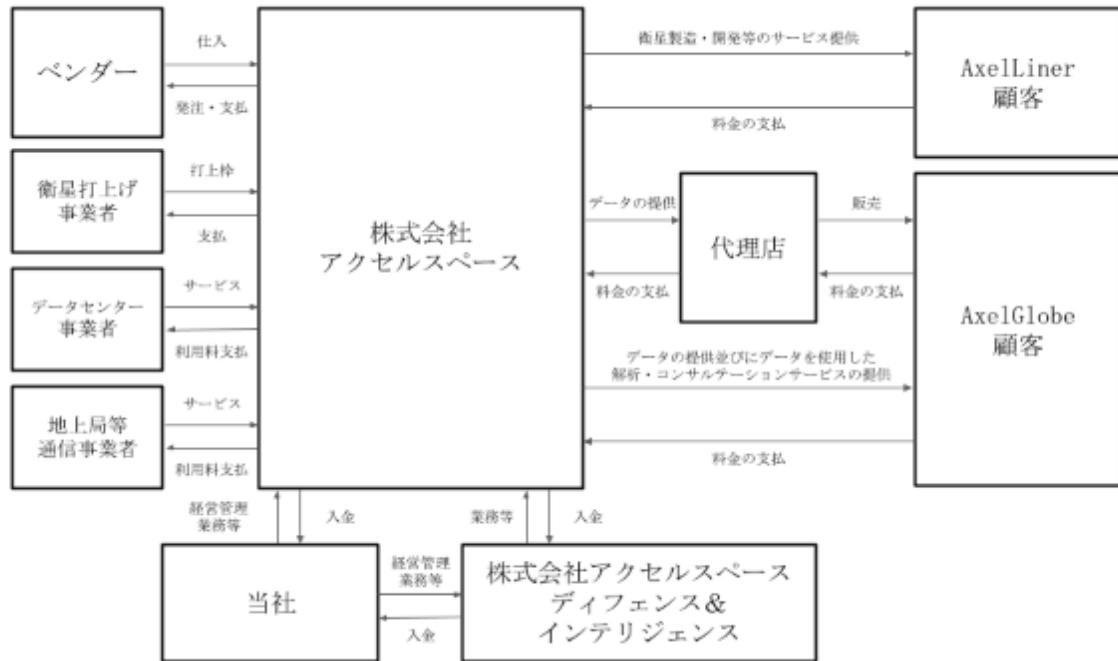
当社は連結子会社である株式会社アクセルスペース及び株式会社アクセルスペースディフェンス&インテリジェンスに対して経営管理業務等を提供し、その対価を各社より受領しております。

株式会社アクセルスペースにおいては、AxelLiner 事業の顧客は現在政府系機関が多く占めており、それらの顧客に対して小型衛星の製造、開発等のサービスを提供しております。AxelGlobe 事業の顧客は国内外、官民それぞれ存在し、それらの顧客に対し衛星データの提供や、衛星データを活用した解析・コンサルティングサービスを提供しております。商流としては株式会社アクセルスペースが直接顧客に対してサービスを提供する場合と代理店を経由する場合があります。

また、株式会社アクセルスペースは衛星開発に際し、必要な部材や機器のベンダー調達と内製化したコンポーネントの組み合わせで開発を行っております。衛星の打上げに関しては、打上げ事業者から打上げ枠を購入し、事業に必要なデータ管理については、データセンター事業者のサービスを利用しております。

また、衛星と地上との通信を行うため、地上局等の通信事業者と契約し、通信サービスを利用しております。

株式会社アクセルスペースディフェンス&インテリジェンスにおいては、株式会社アクセルスペースの AxelGlobe 事業において、安全保障領域に関わる一部の業務を担っております。



2 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年5月	2026年5月
売上高 (千円)	411,222	1,313,609	2,110,676	1,586,835	2,508,363
経常損失(△) (千円)	△1,093,797	△1,330,384	△2,509,711	△1,824,228	△3,712,007
親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△1,677,267	△1,342,316	△3,174,278	△1,950,803	△4,057,302
包括利益 (千円)	△1,677,267	△1,342,316	△3,174,278	△1,950,803	△4,057,302
純資産額 (千円)	2,325,535	1,910,309	4,976,627	3,027,944	6,993,391
総資産額 (千円)	3,343,065	2,872,527	7,353,280	9,523,131	14,609,256
1株当たり純資産額 (円)	△31,257.24	△187.68	△213.36	69.73	104.65
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△11,058.22	△43.75	△85.72	△44.96	△65.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.5	66.5	67.7	31.8	47.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,307,009	△1,229,022	△2,579,367	△4,329,150	△5,123,804
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△104,121	△40,558	△980,814	△188,109	△2,117,392
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	926,759	6,434,453	4,391,841	7,834,911
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,652,134	1,354,982	4,242,383	4,106,833	4,715,658
従業員数 (人)	93	130	161	182	218
(外、平均臨時 雇用者数)	(16)	(20)	(37)	(38)	(39)

(注) 1. 第3期から第5期の1株当たり純資産額の算定に当たっては、優先株式に対する残余財産の分配額を控除して計算しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、第3期から第6期までの当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失のため記載しており

ません。第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 株価収益率については、第3期から第6期までの当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。
第7期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第3期から第7期の経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上については、開発期間が長期となる宇宙関連機器の開発に従事しており、小型衛星の量産化を見据えた設計の汎用化、製造の効率化、運用の自律化・自動化について、研究開発のための先行投資を行ったこと等によります。
6. 第4期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。第3期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。
7. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
8. 2024年9月17日開催の取締役会決議により、2024年10月17日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年5月	2026年5月
売上高 (千円)	234,228	333,192	407,972	453,661	746,705
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△2,565	31,501	36,805	△211,350	△470,811
当期純損失(△) (千円)	△2,950,494	△1,342,316	△3,174,278	△1,950,803	△4,057,861
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	4,103,035
発行済株式総数					
普通株式	49,500	49,500	49,500	43,390,000	66,640,600
A種優先株式	30,338	30,338	30,338	—	—
B種優先株式 (株)	36,371	36,371	36,371	—	—
C種優先株式	35,467	35,467	35,467	—	—
C2種優先株式	—	10,387	10,387	—	—
D種優先株式	—	—	54,887	—	—
純資産額 (千円)	2,325,535	1,910,309	4,976,627	3,027,944	6,992,833
総資産額 (千円)	2,361,425	1,967,199	5,042,818	7,722,387	11,920,015

1株当たり純資産額	(円)	△31,257.24	△187.68	△213.36	69.73	104.65
1株当たり配当額		—	—	—	—	—
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損失(△)	(円)	△19,452.61	△43.75	△85.72	△44.96	△65.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	98.4	97.1	98.7	39.2	58.5
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数		20	26	26	32	39
(外、平均臨時 雇用者数)	(人)	(—)	(—)	(4)	(6)	(4)
株主総利回り	(%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—)	(%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価	(円)	—	—	—	—	1,141
最低株価	(円)	—	—	—	—	409

(注) 1. 第3期から第5期の1株当たり純資産額の算定に当たっては、優先株式に対する残余財産の分配額を控除して計算しております。

2. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、第3期から第6期までの当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため、また、第3期から第6期まで1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 第3期から第7期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第3期から第6期までの当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。第7期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第3期から第7期は、連結子会社である株式会社アクセルスペースに対する債務超過相当に係る子会社株式評価損及び子会社貸倒引当金を計上したため、当期純損失を計上しております。

7. 第4期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、第3期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。

8. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)については、その総数が従業員数の 100 分の 10 未満となる期は記載を省略しております。
9. 当社は、2024 年 9 月 17 日開催の取締役会決議により、A 種優先株式 30,338 株、B 種優先株式 36,371 株、C 種優先株式 35,467 株、C 2 種優先株式 10,387 株、D 種優先株式 54,887 株を、定款に定める取得条項に基づき 2024 年 10 月 4 日付で自己株式として取得し、その対価として、それぞれ普通株式 30,338 株、36,371 株、35,467 株、10,387 株、54,887 株を交付しております。また、当社が取得した A 種優先株式、B 種優先株式、C 種優先株式、C 2 種優先株式、D 種優先株式は同日付ですべて消却しております。
10. 当社は、2024 年 9 月 17 日開催の取締役会決議により、2024 年 10 月 17 日付で普通株式 1 株につき 200 株の割合で株式分割を行っており、第 4 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損失(△)を算定しております。
11. 第 3 期から第 7 期の株主総利回り及び比較指標は、2025 年 8 月 13 日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、記載しておりません。
12. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所グロース市場におけるものであります。
ただし、当社株式は、2025 年 8 月 13 日に同取引所に上場しており、それ以前の株価については記載をしておりません。